

第65期決算公告

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

株式会社JALUX

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	82,116	流 動 負 債	69,440
現 金 及 び 預 金	4,365	買 掛 金	25,812
受 取 手 形	4,873	短 期 借 入 金	15,809
商 品 及 び 製 品	28,355	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	9,968
販 売 用 不 動 産	7,754	未 払 金	974
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,920	未 払 法 人 税 等	1,057
前 払 費 用	26	未 払 費 用	8,739
前 払 費 用	2,259	前 受 金	1,416
短 期 貸 付 金	177	預 り 金	5,371
未 収 入 金	714	役 員 賞 与 引 当 金	22
立 替 金	10,259	そ の 他 の 流 動 負 債	269
そ の 他 の 流 動 資 産	21,018	固 定 負 債	4,752
貸 倒 引 当 金	411	長 期 借 入 金	4,280
固 定 資 産	△21	資 産 除 去 債 務	98
有 形 固 定 資 産	18,344	長 期 預 り 敷 金	334
建 物	2,534	そ の 他 の 固 定 負 債	40
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,345	負 債 合 計	74,193
土 地	337	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	850	株 主 資 本	26,090
ソ フ ト ウ ェ ア	1,925	資 本 剰 余 金	2,558
の れ こん	1,671	資 本 準 備 金	711
そ の 他 無 形 固 定 資 産	224	資 本 準 備 金	711
投 資 そ の 他 の 資 産	29	利 益 剰 余 金	22,821
投 資 有 価 証 券	13,884	利 益 準 備 金	233
関 係 会 社 株 式	881	別 途 積 立 金	5,820
関 係 会 社 出 資 金	10,644	繰 越 剰 余 金	16,767
長 期 貸 付 金	218	評 価 ・ 換 算 差 額 等	176
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	358	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	127
長 期 差 入 保 証 金	65	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	49
前 払 年 金 費 用	1,295		
長 期 前 払 費 用	345		
破 産 更 生 債 権 等	39		
繰 延 税 金 資 産	5		
そ の 他 の 投 資 金	47		
貸 倒 引 当 金	0		
資 産 合 計	△16	純 資 産 合 計	26,267
	100,461	負 債 純 資 産 合 計	100,461

損益計算書

(2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

科 目		金 額	
売 上 高			42,692
売 上 原 価			24,931
売 上 総 利 益			17,761
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			11,366
営 業 利 益			6,394
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,408		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	68		3,476
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1,225		
支 払 手 数 料	62		
為 替 差 損	61		
そ の 他 営 業 費 用	36		1,386
経 常 利 益			8,484
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損	45		
固 定 資 産 減 損 損 失	28		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	49		
退 職 給 付 制 度 改 定 損	141		265
税 引 前 当 期 純 利 益			8,219
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,540		
法 人 税 等 調 整 額	△102		1,438
当 期 純 利 益			6,781

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっています。

ロ. その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっています。

・市場価格のない株式等

総平均法による原価法によっています。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

有形固定資産のうち、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっています。

なお、主な耐用年数については次のとおりです。

建物 8 ～ 47 年

構築物 10 ～ 20 年

工具、器具及び備品 5 ～ 8 年

② 無形固定資産

定額法によっています。

(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ のれん

投資効果の発現する期間で均等償却しています。

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

③ 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しています。

イ. 退職給付見込額の
期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ロ. 数理計算上の差異の
費用処理方法

数理計算上の差異については、定額法により翌事業年度から5年間で費用処理しています。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 収益及び費用の計上基準

約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。また、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しています。なお、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「連結注記表 8. 収益認識に関する注記」に記載のとおりです。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象
及びヘッジ方針

外貨建金銭債権債務については、将来の為替変動による入金額及び支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行うことにしています。また、将来の金利変動による借入金の利息の支払額に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を行うことにしています。

③ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。すべてのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損損失の認識要否

空港店舗

連結注記表「2. 会計上の見積りに関する注記(2)固定資産の減損損失の認識要否 空港店舗」に記載した内容と同一です。

3. 追加情報

退職給付制度の移行

当社は、2026年10月1日付で確定給付企業年金の一部を確定拠出年金制度へ移行を予定しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用しております。これに伴い、当事業年度において、退職給付制度改定損141百万円を特別損失として計上しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 1,927百万円

(2)保証債務

銀行取引に対する保証債務

日本エアポートデリカ(株) 18百万円

計 18百万円

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 4,309百万円

短期金銭債務 8,855百万円

長期金銭債権 34百万円

長期金銭債務 115百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 4,637百万円

仕入高 2,389百万円

販売費及び一般管理費 925百万円

営業取引以外の取引高 3,354百万円

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	43百万円
貸倒引当金	12百万円
未払事業税	63百万円
固定資産減損損失	23百万円
棚卸資産評価損	80百万円
共済会剰余金	2百万円
投資有価証券評価損	32百万円
関係会社株式評価損	44百万円
資産除去債務	30百万円
その他	83百万円
繰延税金資産 小計	417百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△120百万円
繰延税金資産 合計	296百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△153百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△14百万円
繰延ヘッジ損益	△22百万円
その他有価証券評価差額金	△58百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債 合計	△249百万円
繰延税金資産の純額	47百万円

(2) 法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取り扱い」(実務対応報告42号 2022年10月28日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JALUX AMERICAS, Inc.	% (所有) 直接 100.0	航空機部 品及び航 空客室用 品の購入	航 空 機 部 品 等 の 仕 入	126,868	前渡金	162
						買掛金	12,581
子会社	(株)JALUXエアポ ート	(所有) 直接 100.0	物品及び 飲食品の 販売 事業用運 転資金の 借入	空 港 売 店 用 商 品 等 の 販 売 及 び ロ イ ヤ リ ティ ー 収 入	1,085	売掛金	149
				事 業 用 運 転 資 金 の 借 入	280	短期借 入金	1,250
				借入利息	7		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① JALUX AMERICAS, INC.からの航空機部品等の仕入価格の決定は、主にカタログ価格に基づく同社からの見積りにより決定しています。
- ② (株)JALUXエアポートに対する空港売店用商品等の販売に際しては、市場価格を勘案して取引条件を決定しています。ロイヤリティー収入に関しては、そのロイヤリティーの金額及び料率は契約により決定しています。また、借入金については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額は、当期首残高からの増減額を表示しています。借入金利は市場金利を勘案して、契約に基づき交渉のうえ個別に決定しています。

(2) 親会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本航空(株)	% (被所有) 直接 21.56 間接 48.14	機内販売用 商品及び飲 食料品の販 売	機内販売用 商品及び飲 食料品の販 売	5,546	売掛金	701
			リスティング フィー等の 支払い	リスティング フィー等の 支払い	229	買掛金	63
			役 員 の 兼 任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空(株)に対する機内販売用商品の卸売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、每期交渉のうえ決定しています。

リスティングフィー等の支払いについては、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

(注)「取引金額」には消費税等は含まれていません。

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「8. 収益認識に関する注記」に同様の情報を記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	208円40銭
---------------	---------

(2) 1株当たり当期純利益	54円19銭
----------------	--------

10. その他の注記

連結注記表「10. その他の注記（企業結合等関係）（株式取得による会社等の買収）（子会社株式の追加取得）」に記載した内容と同一です。

11. 記載金額は百万円単位未満を切り捨てて、表示しています。